

協働と自立による

住民主役のまちづくり

◆総務常任委員会◆

市民の安心安全を守る取り組み

●放送施設経費

自治会が整備する放送施設に係る経費の50%以内を補助するものである。

～審査の中で～

問 自治会の有線及び無線放送施設の整備状況は。

答 有線放送が130、無線放送が135、放送施設のないところが3自治会である。

●防犯関係対策費

安全で安心なまちづくり推進協議会の開催や犯罪防止及び沿岸防犯思想の普及活動に当たる警察、関係団体の活動に對

し、その一部を助成することにより安全で安心な住みよい地域づくりを行うものである。

●災害対策費（一般経費）

防災無線の維持管理費及びデジタル化に向けた電波伝搬調査の委託料が主なものである。

～審査の中で～

問 電波伝搬調査の具体的内容は。

答 電波の伝達具合や中継地をどこに設置するかなどを調査する。

移住・定住促進に向けた取り組み

●移住定住促進対策事業費

若者定住と市外からの移住を促進し、自治会活動を活性化させる目的として住宅取得などを行う

者に対し補助するものである。

～審査の中で～

問 市内居住者で出身自治会外に住宅を取得する場合、50歳未満の年齢を設ける理由は。

答 若者の定住促進を図る目的で補助制度を新設したため、全ての補助要件に50歳未満という制限を設けていた。21年度から一部を除き撤廃している。

●工業団地管理費

三本松工業団地（額姪新牧地区）の維持管理に要する経費などである。

行政改革に向けた取り組み

●行政改革事業費

行政改革推進のための行政改革推進委員会委員の報酬及び合併に関する市民アンケートなどに必要な経費である。

～審査の中で～

問 アンケート調査の目

的は。

答 市民が考えている合併の効果や問題点、課題を把握し、今後の行政運営に生かすため実施する。

●共生・協働地域社会づくり事業費

市民が主体となって地域の活性化や課題を解決できるような「共生・協働の地域社会」の形成を目指し、その担い手となる市民やNPOの育成を図るために要する経費な

どである。

●地域審議会費

市民の声を生かし、3地域の均衡ある発展を目指すため設置されている地域審議会委員の報酬などに要する経費である。

●まちづくり事業費

自治会地域コミュニティ組織が行う地域づくり実践活動に対して助成を行うものである。



NPOで運営している茶楽里



自治会に設置された無線放送機器

一般会計予算

心の豊かさと創造力を育む
教育・文化のまちづくり

◆文教厚生常任委員会◆

教育施設の充実

●学校施設整備事業費

小学校施設管理費	9億114万5千円
松山小学校	3億402万5千円
田代小学校	749万7千6百円
手藁小学校	681万円
神殿小学校	966万円
川辺小学校	234万7千円
中学校施設管理費	401万1千4百円



耐震改修される屋内運動場（田代小学校）

子育て支援の充実

●放課後児童対策事業費

就労などで、昼間保護者のいない家庭の小学校低学年児童の健全育成を図るため、児童クラブを実施する経費である。

＜審査の中で＞

問 児童クラブのない小学校区の対応は。

答 市内21小学校区のうち、児童数が極めて少ない7校区について設置されていないため、複数校区での設置も考慮し、検討したい。

委員から 複数校区での設置は、子どもの移動など現実的に難しい面がある。校区公民館などで少人数でも運営できるよう市単独の助成も考慮すべきである。

●保育対策等促進事業費

就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応するため、私立保育園（所）に補助するものである。

学校教育の充実

●外国語指導助手設置費

外国語指導助手（ALT）を招致し、幼稚園及び小・中学校での国際理解教育及び英語教育の充実を推進するための経費である。



ALTによる外国語授業

●かわなべ青の俳句大会費

児童・生徒による俳句づくりをとおした心の教育を推進するための経費である。

●特別支援教育支援事業費

小・中学校に特別支援教育支援員を配置し、学習支援を実施するための経費である。

●スクールカウンセラー等配置事業費

児童・生徒などの悩みを解消するため、教育相談員などを配置する経費である。

●茶導入事業費

小・中学校において本市の特産品である緑茶飲料を給食と併せて実施するための経費である。

＜審査の中で＞

委員から 緑茶導入により虫歯の罹患率、インフルエンザへの感染が減少しているようだが、学校と連携し、データ収集を行い、緑茶の消費拡大につなげるような情報提供にも努めるべきである。

衛生施設の充実

●火葬場管理費（一般経費）

南九州市火葬場検討委員会の設置に要する経費が主なものである。

＜審査の中で＞

問 委員会の検討内容及び期間は。

答 川辺火葬場の存続や額姪浄楽苑の今後のあり方、また、一部事務組合の加入などについて検討し、24年度に方向性を示す。

安心・安全な食の提供と 未来を支える農業のまちづくり

◆産業建設常任委員会◆



基金で導入された乳牛

農林水産業の振興

●農地・水・環境保全向上対策事業費

地域が共同で行う農地農業用水などの資源保全への取り組みに対する補助である。(19年度から23年度までの5カ年事業)

～審査の中で～

問 今後の事業の変更に容は。

答 水路の補修や更新及び砂利舗装からアスファルト舗装への更新などに対する支援として、新たに23年度から27年度までの期間で制度化される。

●茶業振興費(一般経費)

茶業振興対策に係る負担金・補助金が主なものである。

～審査の中で～

問 茶園新・改植事業において、20ヘクタールに対する補助金が計上されているが、生産過剰になっているのではないか。

答 消費が低迷し、生産過剰となっている。現在、改植を重点的に推進している。

●乳用牛導入事業基金費

基金増額のための繰出金が計上されている。

～審査の中で～

問 基金の増額理由は。

答 現在の基金額は3千万円で、48頭の乳用牛に貸し付けしており、残高

が約3百万円となっている。23年度は15頭を貸付予定で不足が見込まれる650万円を計上した。

社会基盤の整備

●道路台帳統合整備事業費

旧3町の道路台帳の統合を図るための業務委託料である。

～審査の中で～

問 進捗状況について説明を。

答 22年度で航空写真と測量による市道40キロメートルの現況確認、23年度は管理システム導入と市道800キロメートルの現況確認をし、24年度までに統合台帳を作成したい。

●道路維持費

市道及び県からの権限移譲による国県道(一部)の適正な維持管理に要する経費である。

●市道補助整備事業費

国庫補助事業により道路整備を行うもので5路

線と1歩道の整備に要する経費である。

●地域住宅交付金事業費

24年度建設予定の川辺地域の緑ヶ丘団地公営住宅2棟4戸に係る敷地造成測量及び実施設計業務委託費と、諏訪下団地の公営住宅1棟2戸の新築工事に要する経費である。

委員会から

政府においては、東北地方太平洋沖地震により被災された地域への復興支援対策に十分取り組んでいただきたいと考える。今後、国からの財政措置が厳しくなると予想されることから、危機感を持ち限られた予算の中で有効な施策を展開するように要望する。



24年度建設予定地(川辺地域緑ヶ丘団地)